

M I C 第 50 回定期総会宣言

私たち MIC の節目となる 50 回目の定期総会は、かつてない社会的な危機の中で迎えました。言うまでもなく、1000 年に 1 度と言われる東日本大震災の発災と複合災害として起こった福島第 1 原子力発電所の事故のことです。この危機に際し、私たちが被災地の市民、避難民に連帯し、復旧・復興に全力を上げるのは当然のことです。しかし、気になるのは、この災害を「国難」と規定し、有無を言わさぬ強権的な政治手法が取られ始めていることです。

一昨年、市民の期待を背負って政権交代を果たした民主党を中心とする政権は、自民党政治に逆戻りしたような様相です。「復興財源の確保」を口実に、国家公務員の給与の 1 割削減を現行法を無視して新たな法を作ってまで強行しようとしています。全体の奉仕者たる国家公務員はいつから政権のプライベートコマンド（私兵）にされてしまったのでしょうか。復興財源では、防衛予算や米軍の思いやり予算、政党助成費などを一切俎上に乗せることなく、消費税や所得税の増税で、その財源を賄おうとの腹づもりです。もちろん、被災地の復興・復旧に私たちも協力する覚悟があります。けれど、まともな議論も精査もない政権のやり口に黙っているわけにはいきません。

復興財源だけではありません。民主党の前原誠司政調会長は 9 月 7 日、米国・ワシントンでの講演で、武器輸出三原則の見直しや海外に派遣された自衛隊の武器使用基準の緩和などについて踏み込んだ発言をしました。国是である平和主義を揺るがすような議論が、いつ、どこで合意されたのでしょうか。さらに、農業や地域経済に大きな影響を与える「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)への参加、衆院比例定数の削減などを震災のどさくさに紛れて一気に進めようとしています。

被災地の復興においても、宮城県の漁港の集約化と漁業の企業化などの案に見られるように、新自由主義的色彩が色濃いものになっています。被災地ではこうした手法に抗議の声が上がっています。強権的な地域の「復元」ではなく、個々が尊重され、安心と安定した暮らしを取り戻す「復興」こそが、いま求められるのです。被災地を新自由主義の「実験場」にしてはなりません。

考えてみましょう。なぜ、被爆国である日本が、一度事故が起きれば取り返しのつかない被害をもたらす原発を受け入れたのでしょうか。経済効率を最大の価値としてきたこの国の姿勢にその原因はなかったでしょうか。過労死の危機にさらされるような私たちの働き方や派遣労働者に代表される労働力のジャストインタイムとして奪われた働く者の尊厳。土地を奪われ、命を脅かされる生活を強いられる沖縄の基地問題も、原発問題と通底しています。私たちマスコミ労働者も原発の「安全神話」の片棒を担いではいなかったでしょうか。いつの間にか、経済効率至上主義に染まっていなかったか。真摯に振り返らなければなりません。

私たちは、節目の大会を機に、今一度、MIC の原点を見つめ直しましょう。経済効率をひたすら叫ぶ者たちに、毅然として立ち向かいましょう。そして、国民の立場に立った情報発信をこれまで以上に強めていきましょう。私たちは産別を越えた仲間です。2011 年 9 月 19 日に明治公園で開かれた「さようなら原発集会」を思い起こしましょう。全国に仲間がいます。どんなに状況が厳しくても、私たちは沈黙しません。平和のうちに人らしく生きることを求め、労働の尊厳を守る旗を高く掲げて前進していきましょう。

2011 年 9 月 24 日
日本マスコミ文化情報労組会議
第 50 回定期総会